

Weekly エコノミスト・ レター

注目集める米クリスマス商戦 ～個人消費の回復先行の半面、所得 回復の遅れに懸念

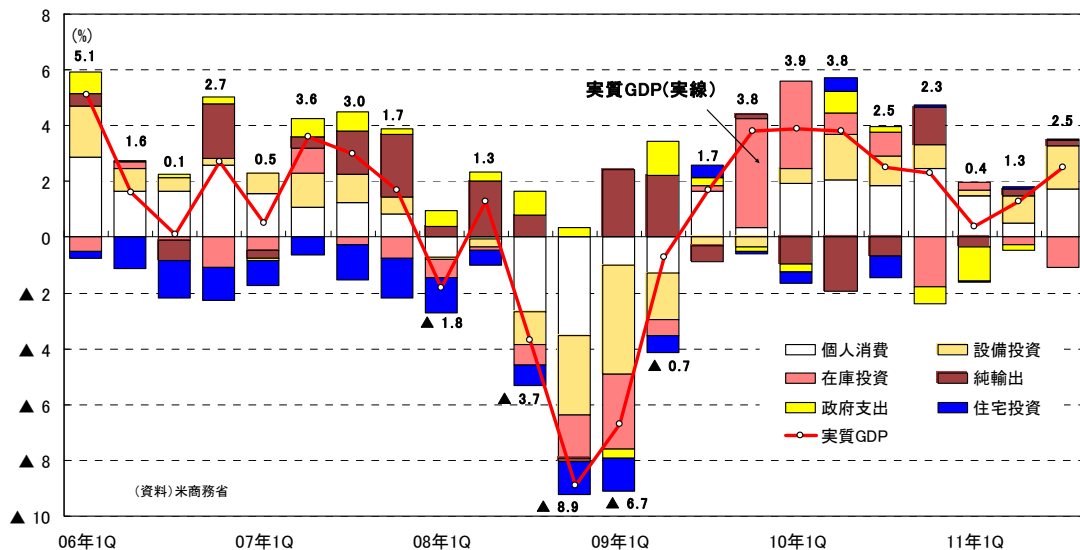
経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋
(03)3512-1835 doihara@nli-research.co.jp

《要旨》

- 欧州の債務危機は米国の金融市場を警戒させているものの、米国では 11/25 の感謝祭後にブラックフライデーを迎え、クリスマス商戦が本格化する。今年の売上げ予想の伸び率は昨年を下回り、過去 10 年の平均的な伸びを予測する見方が多い。
- 米国 GDP の 7 割を占める個人消費は、7-9 月期に前期比年率 2.4% と回復したが、半面、可処分所得がマイナスに落ち込むなど、回復の持続には所得面の不安を残す。
- こうした所得の停滞には、雇用回復の遅れが大きく、雇用増の加速が待たれる。そのほか、個人消費には、住宅価格下落によるバランスシート調整、原油価格上昇等、抑制要因が多く、消費者マインドの回復は鈍い。
- オバマ政権の推進する景気対策は成立が不透明であり、年内で期限の到来する減税策もあって、景気の先行きには不安を残す。足元ではクリスマスセール of 動向が注目されるが、その後の動向は、雇用の回復状況に左右されることとなりそうだ。

消費主導で回復した 7-9 月期 GDP 成長率(前期比年率、%)

～棒グラフは寄与度の需要項目別内訳



1. 注目集めるクリスマスセールスの動向

●クリスマスセールの売上げ予想は過去10年の平均的伸びを見込む

来週の感謝祭後には、小売業界の最大のイベントとされるクリスマスセールが本格化する。11/25日はブラックフライデーと呼ばれる小売売上げの特異日であり、週末を含めた3日間は、年間でも最大級の売上げを誇る。緩やかな回復を続ける米経済であるが、例年、この時期は賑やかな商戦が繰り広げられるのが常となっている。また、この時期の売上げが伸び悩むと、在庫セールが来年にずれ込むなど、来年の景気にも影響が大きい。

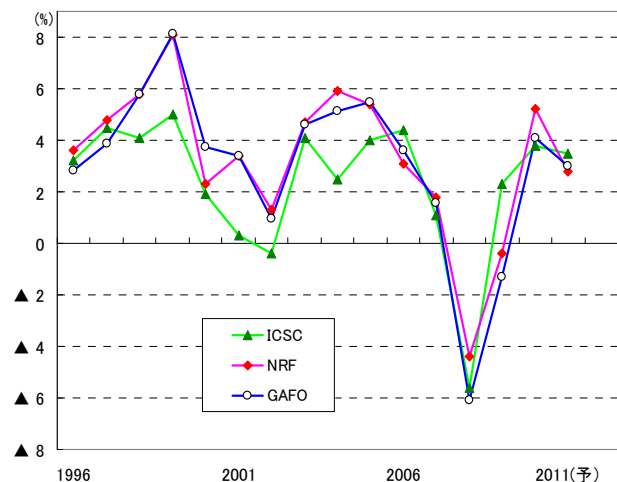
各機関のセール期間中の売上げでは、金融危機後の反動もあって急伸した昨年を下回るが、過去10年の平均的な伸びは確保するとしている。もっとも、クリスマスセールを乗り切っても、実質可処分所得が減少を見せるなど、所得が停滞する中では、貯蓄の取り崩しに依存せざるを得ない。また、こうした消費をいつまでも続けるわけにはいかず、先行きの個人消費失速懸念は払拭できない。結局のところ、持続的な経済成長を続けるには、雇用の回復を待つこととなりそうだ。

NRF（全米小売連合）では、クリスマスセール期間中の売上高予測（11・12月合算の前年比）を2.8%と発表した。NRFによると、リセッション中の2008年に同4.4%減と急減、その後2009年には同0.4%減とマイナスが続き、昨年は5.2%と急増した。今年の予想は過去10年の平均値2.6%をやや上回る。ただし、金融危機で落ち込みの大きかった2008年以前の過去10年の平均値が4.2%だったことを考慮すると、予想値は低位の回復に留まる。もっとも、NRFの予想は例年低めの傾向が見られ、加えて、事前の予想値が低いと、販売店ではセールの時期を早め、より大幅なディスカウントを実施する等、販売促進策を強化する。このため、実際には予想を上回る売上げとなることも多く、今後の動向に注目したい。

別途NRFのクリスマスのショッピング調査では、ハロウィン(10/31)前にショッピングを開始、または計画する人が4割、11月中に始める人が4割としており、実際のセールはすでに開始されている。また、NRFの上記予測も11・12月の売上げ合算の前年比となっている。

また、同調査では、6割超の人が米国経済の影響を受けると回答するなど、その時々の経済情勢の影響も大きい。この調査では、消費者ごとのクリスマスセールの予算の平均は704ドルと昨年(719ドル)を下回る。そのうち、過半の403ドルが家族向けに宛てられ、また、オンラインを用いたショッピングの割合は36%としている。

(図表1) クリスマスセールの暦年推移と予想



(資料) 米商務省、NRF、ICSC、《注》2011年は各発表機関の予想。ICSCはチェーンストア指数、NRFは全米小売連合集計等の売上げ、GAFOは商務省によるガソリン・自動車・食料・ヘルスケア等を除いた小売売上高。いずれも11~12月合算の前年比。GAFOの2011年予想はICSC。

ICSC(国際ショッピングセンター協会)のセール期間中の売上げ予想でも、前年比 3.5% (チェーンストアの既存店売上高) とし、昨年 (同 3.8%) より低下を見込んでいる。また、ICSC では GAFO (注) ベースの売上高を前年比 3.0% (昨年は 4.1%) とし、これにパーソナルケア、食品、建材等を加味したショッピングセンター売上げについては、前年比 2.2% (昨年は 5.0%) と予想している。ICSC では、「いずれの予想も昨年より低下を見せるなど、クリスマスセールは昨年以上の逆風下であり、政治・経済面でのリスクも高まっている」としている。

(注: 狭義のクリスマスセールはブラックフライデー (感謝祭翌日の金曜日) からクリスマスまでとなるが、NRF では早期にディスカウントセールが始まることもあって 11・12 月の売上高とし、売上高には自動車・ガソリン・レストランを含まず、オンラインセールスは別途商務省の統計に合せている。また、ICSC では 11・12 月の小売チェーンストアの既存店ベースの売上高を指数化している。なお、GAFO は商務省の小売を区分け集計する概念で「General merchandise, Apparel and Accessory, Furniture, and Other store sales」の頭文字をとっており、その他 (Other store sales) には以下の業種を含む(electronics, computers, sporting goods, music, books, hobby, office supplies, stationery and gift stores)。

2. 最近の個人消費の動向

(1) 7-9 月期 GDP 中の個人消費は 2.4%に回復

～所得停滞の中、消費回復が先行している点に懸念も

7-9 月期実質 GDP (速報値) は、2.5% (前期比年率: 以下も同じ) と前 4-6 月期の成長率同 0.7%から上昇、需要項目別では、**個人消費**が同 2.4%、寄与度では同 1.72%と需要項目中では最大となり、GDPを牽引した。加えて設備投資が同 16.3%と急伸、寄与度では 1.54%と個人消費をやや下回るが、個人消費とともにGDPを牽引した。住宅投資は同 2.4%の小幅な増加に留まった。また、輸出が同 4.0%と伸びた半面、輸入が同 1.9%と伸び悩んだことで純輸出の寄与度は同 0.22%のプラス寄与となった。半面、在庫投資は積み増し額の大幅縮小で、寄与度同▲1.08%と GDP を押し下げた。

7-9 月期成長率は 1-3 月期の 0.4%以降、3 四半期連続の上昇となるが、依然として雇用や住宅投資の回復が鈍く、引き続き景気に抑制的に作用することを考慮すると、今後の成長率が続伸していく状況には無いと思われる。また、これまでの景気回復は、オバマ政権やFRBの景気テコ入れ策に下支えされた面が大きい。しかし、オバマ大統領が 9 月に発表した 4500 億ドル規模の追加景気対策は議会の成否が不透明であり、このままでは、給与税の減税等、年内で打ち切りとなる景気対策も多い。先行きの景気には懸念材料が多く、こうした点を意識してか、FRB は、8 月の向こう 2 年間のゼロ金利据え置き表明に続き、9 月にはツイストオペレーションの実施を決めるなど相次いで追加緩和策を決定している。

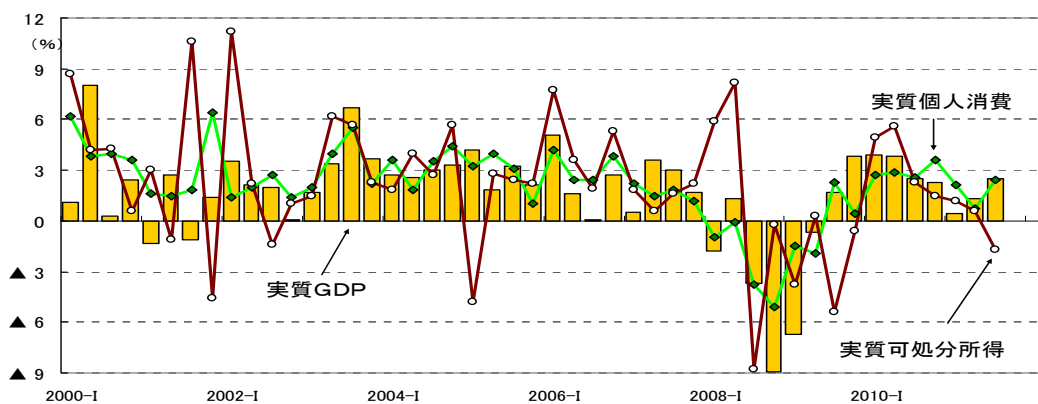
個人消費に焦点を当てると、7-9 月期は 2.4%と前期 (同 0.7%) の落ち込みから伸びを高めている。伸び率が高いとは言えないが、昨年 10-12 月期 (同 3.6%) 以来、3 四半期ぶりの伸びとなる。内訳では、**耐久財消費**が同 4.1% (前期は同▲5.3%)、**非耐久財消費**が同 0.2% (前期は同 0.2%)、**サービス消費**が同 3.0% (前期は同 1.9%) となる。特に、個人消費の 2/3 を占めるサービス消費

ではこれまで低い伸びが続いており、2006年4-6月期（同3.0%）以来約5年ぶりの高水準となった。

ただし、7-9月期は**実質可処分所得**が同▲1.7%とマイナスに転じ、先行きの消費への懸念を強めた。実質可処分所得は、昨年4-6月期に同5.6%と伸び高めた後、一貫して低下、7-9月期は7四半期ぶりのマイナスとなった。上記のように消費が回復したため**貯蓄率**(名目ベース)は4.1%（前期は5.1%）に低下した。個人消費は、高失業率、所得の伸び悩み、バランスシート調整、等多くの抑制要因を抱える一方、給与減税などに下支えされているが、雇用回復が遅れ、来年の減税延長にも不安が残る中では、今後の個人消費も緩慢な成長に留まると思われる（図表2）。

[\(7-9月期 GDPの詳細は2011/10/31付「経済・金融フラッシュ」を参照ください\)](#)

(図表2) 個人消費と可処分所得の推移（実質、四半期別、%）



(資料) 商務省

(2) 月別でも個人消費の回復と実質可処分所得のマイナスが続く

四半期では7期ぶりにマイナスに転じた実質可処分所得であるが、月ベースでも実質では9月まで3ヵ月連続で前月比のマイナスが続いた。もっとも、名目個人所得では、8月に減少した賃金所得や移転所得が、9月にはプラスに転じたため、可処分所得も小幅増（前月比0.1%）となった。なお、金利低下の影響で、利息収入は7月以降3ヵ月連続のマイナスが続いている。

支出面（名目）では、個人消費が3ヵ月連続で増加、9月は0.6%（8月は同0.2%）と伸びを高め、この間、可処分所得比の貯蓄率は3.6%へと3ヵ月連続で低下した。

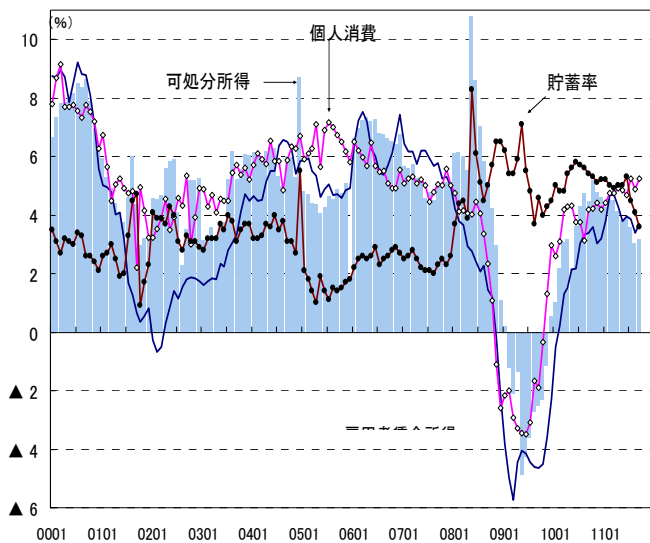
一方、前年同月比では、賃金所得が同3.7%（8月同3.4%）、個人所得全体では同4.4%（8月同4.3%）と堅調な伸びを見せた。可処分所得の伸びは同3.2%と前月（同3.0%）を上回り3%台の伸びを維持した。支出面では、個人消費は同5.3%と前月（8月4.9%）を上回り、2007年11月（同5.6%）以来の伸びを見せた。こちらも消費の伸びが上昇する中、可処分所得の伸びが低下する状況を見せている（図表3）。

鈍化懸念の強い賃金所得について業種別に9月の前年比の動きを見ると、民間サービス業の伸び率が同4.6%と高く、製造業の賃金所得伸び率が4.1%と続く。一方、これまでの不況期に民間部門を上回っていた政府部門が同0.4%と伸びを低下させており、全体の伸びを押し下げる展開となっている。民間部門の前年比では、なお一定の伸びを保っているものの、直近数ヵ月間の持続的低

下が懸念を呼ぶ状況となっている（図表4）。

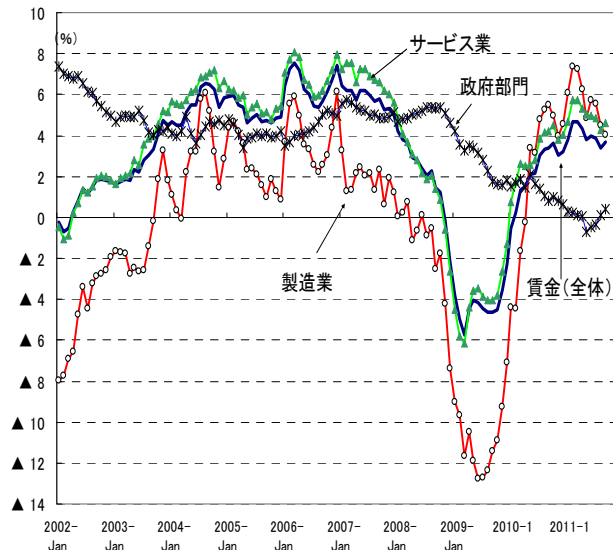
なお、FRBの注目する個人消費の価格指数（PCE）は、9月は前月比0.2%と8月（同0.3%）から低下、同コア指数は横ばい（8月同0.2%）となった。9月エネルギー価格は前月比2.1%（8月は1.2%）と3ヵ月連続で上昇、食品価格も同0.5%となったが、これらを除いたコア指数では低水準の推移が続いている。前年同月比では個人消費の価格指数が2.9%（8月同2.9%）、一方、同コア指数は1.6%と8月（同1.7%）から低下、安定的な推移が続いた。

（図表3）個人所得・消費の推移（前年同月比、%）



（資料）米国商務省、（注）貯蓄率は可処分所得比の当月分

（図表4）業種別賃金所得の伸び率（前年比、%）



（資料）米国商務省

（3）10月小売売上高は堅調推移

10月入り後も個人消費は堅調のようだ。10月の小売売上高は前月比0.5%（9月同1.1%）と伸びを縮めたが、市場予想（同0.3%）を上回った。前月が突出していたことを考慮すると堅調推移といえ、5月に前月比で減少した後は増加が続いている。自動車販売は同0.4%（9月同4.2%）に留まり、自動車販売を除いた小売売上高では同0.6%と市場予想（同0.2%）や9月の伸び（同0.5%）をともに上回った。業種別では、電気器具（同3.7%）、建築資材（同1.5%）、通信販売等（同1.5%）、スポーツ・趣味（同1.3%）、食品店（同1.1%）、等が高い伸びを見せ、クリスマスセールを意識してか、百貨店（同▲1.2%）、家具（同▲0.7%）、衣料品店（同▲0.7%）等がマイナスとなった（図表5）。

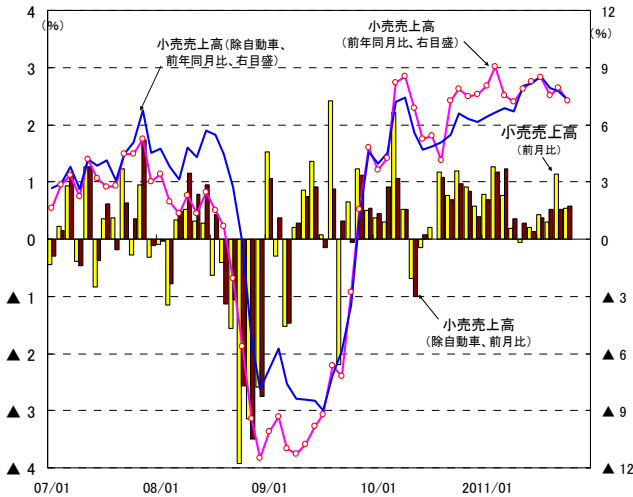
なお、10月小売売上高の前年同月比は7.2%（9月同7.9%）、自動車除きでは7.3%（9月同7.7%）といずれも前月を下回るが、比較的高水準での推移が続いている。

一方、自動車販売について台数ベースで見ると、10月は1326万台（オートデータ社、年率換算、以下同じ）と前月（同1310万台）を上回り2月以来の高水準となった。日本の震災以前の販売水準を回復しており、震災の影響は収束したと見られる。前月比では1.2%、前年比では8.9%の増加となる。自動車販売の推移を振り返ると、金融危機後に年率1000万台を割り込む落ち込みを見せ、現状はその回復途上にあるが、リセッション前に1600万台で推移していた状況とは依然落差が大

きい(図表6)。

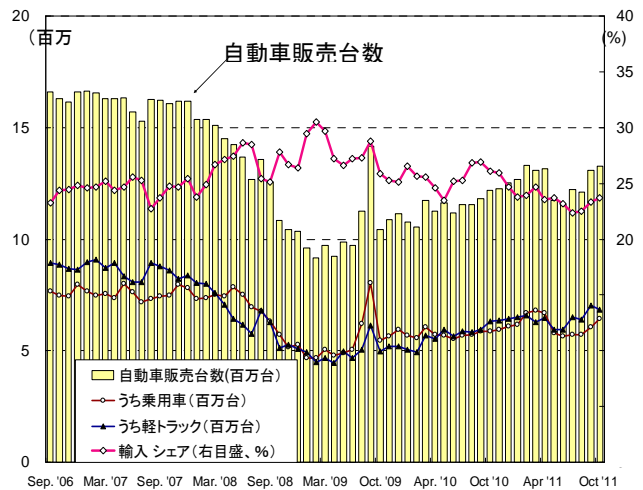
なお、生産面における自動車産業の稼働率も66.8%（10月）と6月(61.4%)以降回復を見せているが、同業界の長期的平均値（75.3%：1972-2010年の平均）や全産業の10月稼働率77.8%は大きく下回るなど、この面でも回復途上にあると言えよう。

(図表5) 小売売上高の推移（月別）



(資料) 米国商務省

(図表6) 月間自動車販売台数の推移



(資料) オートデータ社、季節調整済み年率

3. 依然多い個人消費の抑制要因

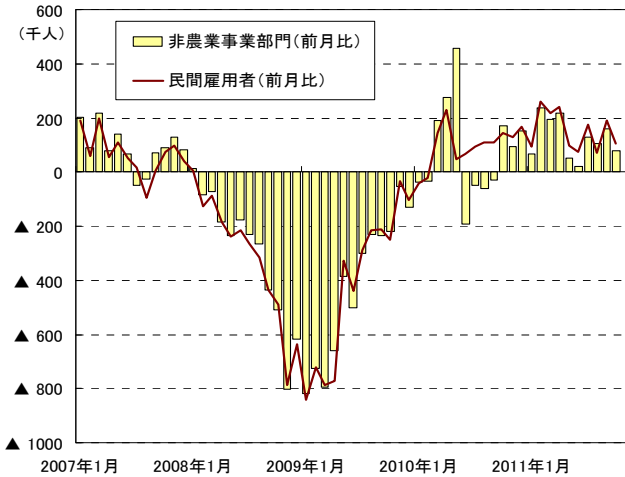
(1) 個人所得伸び悩みの背景は、雇用の緩慢な回復

米労働省発表の10月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者増が8万人となり、事前の市場予想(9.5万人増)を下回り、4ヵ月ぶりの小幅増に留まった。しかし、既発表分については、8月が同10.4万人増(前回発表では5.7万人)、9月が同15.8万人増(前回10.3万人)と計+10.2万人分が上方修正されるなど、総じて見れば悪くはなく、最近4ヵ月の月平均増でも11.7万人増と回復傾向にある。なお、8月分は当初の雇用者増がゼロと発表され、発表時の市場等に大きな影響を与えたが、その後の修正幅はかなり大きい。

民間雇用では同10.4万人増と9月19.1万人から減少が大きく、市場予想(同12.5万人増)を下回った。最近4ヵ月の月平均増では13.5万人増となる。半面、10月政府部門は▲2.4万人と減少、引き続き雇用のマイナス要因となっている。なお、今年に入ってから雇用者増減の累計は、民間では153万人増、政府部門は▲27万人の減少となる(図表7)。

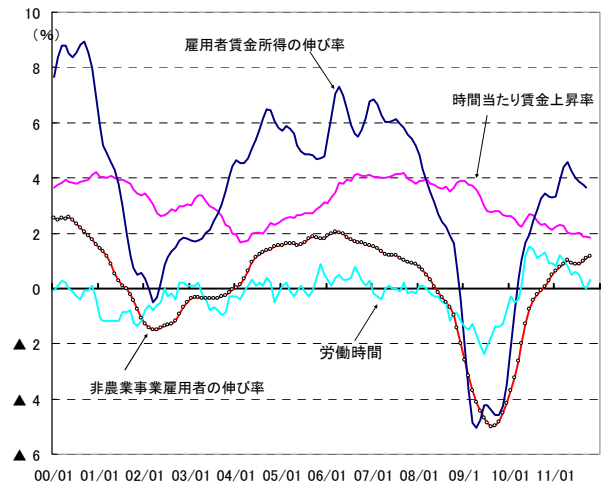
民間の部門別の雇用増減では、10月財生産部門は前月比▲1.0万人、そのうち製造業では0.5万人(前月▲0.3万人)、自動車産業は0.62万人(前月0.2万人)と増加した。一方、民間サービス部門の雇用者は11.4万人(前月16.2万人)と増加幅を縮小、うち、専門・事業サービスが3.2万人増、同部門に含まれる人材派遣(Temporary help services)は1.5万人(前月2.1万人)と増加が続いた。半面、政府部門では、連邦政府が▲0.2万人、州政府が▲2.0万人、その他の地方自治体が▲0.2万人といずれも減少した。[\(詳細は11/7付「経済・金融フラッシュ」を参照下さい\)](#)

(図表7) 民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料) 米労働省

(図表8) 雇用所得と雇用状況の推移 (%)



(資料) 米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

●高止まりの失業率や厳しい雇用情勢が、所得面に加え、住宅市場にも影響

家計調査による10月の失業率は9.0%と3ヵ月ぶりに低下、市場予想(9.1%)を下回った。失業率は、リセッション入り直前の2007年11月は4.7%、金融危機時(2008年9月)は6.2%だったが、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月(10.1%)以来26年ぶりの高水準に上昇したが、本年3月には8.8%に低下していた。しかし、その後は再び9%台での推移が持続しており、リセッション前との比較ではなお倍近い高水準にあるなど、回復の遅れが懸念される状況に変わりはない。

また、リセッション入り後は失業者数が急増、10月も1390万人を数え、失業者の42%に当たる588万人が6ヵ月以上の失業状態にある。10月の就業者比率(employment-population ratio)も58.4%と低水準に留まるなど、依然厳しい情勢が続いている。

一方、10月の民間平均労働時間は34.3時間/週と前月から横ばい、前年とも同水準に留まった。10月の時間当たり平均賃金は23.19ドルと前年比+2.1%の増加だった。雇用者、労働時間、賃金上昇率は雇用所得増減の主要素でもあるが、雇用者の緩慢な増加に加え、労働時間、賃金上昇率は最近、伸び率の低下傾向が続いており、雇用者賃金所得は9月前年比で+3.7%と伸び悩んでいる。雇用所得の伸びの低下は、個人消費への影響に直結するだけに気懸かりな状況が続いている(図表8)。

(2) 冷え込む住宅市場～高水準の失業率も差し押え増の背景に

住宅市場では、低水準の住宅ローン金利や住宅価格下落の進展等で住宅購入余裕度が歴史的な高水準にある一方、失業率の高止まり等を背景とした差し押さえ物件増が需給面の悪化を招き、住宅価格の下落圧力となっている。特に、政府の住宅減税が昨年4月末に期限を迎えると再び市場が冷え込み、その後も回復に至っていない。

抵当貸付銀行協会(MBA: 11/17発表)の7-9月期の住宅ローン延滞率(差し押さえに移行したものを除く30日以上延滞ローン)は7.99%と前期(8.44%)から低下、2008年10-12月期

(7.88%)以来の水準に低下した。延滞率はピークとなった2010年1-3月期(10.06%)から2010年10-12月期(8.25%)にかけて低下した後ジリ高の動きを見せていたため、3四半期ぶりの低下となる。一方、差し押さえ物件率は4.43%と前期から横ばいに推移した。ピークの2010年10-12月期(4.64%)からの改善も小幅に留まる。ピークアウトの動きを見せてはいるものの、改善の遅れが懸念される(図表9)。

●底這い続く住宅価格～ケース・シラー指数は前月比横ばい

S & P社発表の8月ケース・シラー20都市住宅価格指数(SA=季節調整後)は、前月比横ばいとなった。同指数は3月まで10ヵ月連続で下落を見せた後、4月に一旦上昇したが、その後は再び下落を続ける。ただし、季節調整前の8月値は同0.2%と5ヵ月連続の上昇となった。一方、前年比では▲3.8%と昨年8月以来11ヵ月連続の下落が続いている。

2006年央の住宅価格ピーク時から8月までの下落率は、20都市指数▲30.8%、10都市指数▲30.9%となった。また、8月の20都市指数は、住宅ブーム前との比較では2003年6月とほぼ同水準となる。S & P社では「住宅市場では強い季節的な需要増が続き、前年比でのマイナスが縮小した点は好ましいが、住宅市場が安定化しつつあるとの見方は少ない」とし、持続的な回復に向うとは見ていない(図表10)。

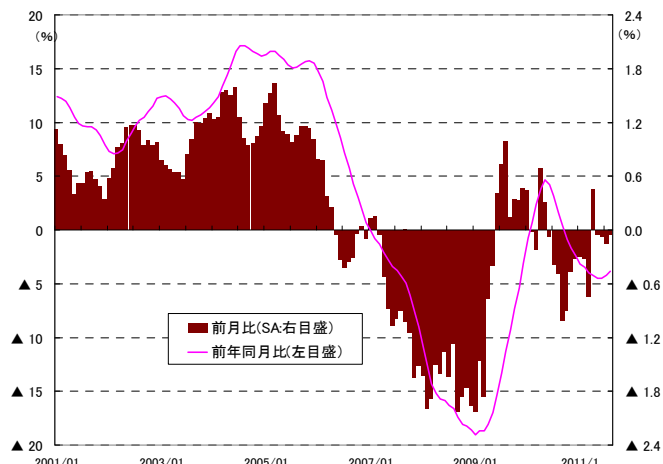
8月は住宅需要期ながら住宅価格の反発力は弱く、今後も底を探る動きが続きそうだ。住宅市場では、価格下落が続いているため、買い手が様子見を強める一方、貸出し基準の強化が続いており、そうした動きがさらに住宅市場の回復を遅らせている。また、差し押さえ物件の増加等が住宅市場を圧迫する構図が変化するには、失業率等、雇用状況の改善等が前提となるため、住宅市場が回復に向うのはしばらく先のことと思われる。

(図表9) 住宅ローン延滞率と差し押さえ率の推移



(資料) 抵当貸付銀行協会、四半期別

(図表10) ケース & シラー住宅価格指数の推移



(資料) S&P社、月別

(3) 家計のバランスシート調整は金融資産面での改善に限定

家計部門の資産全体ではピークだった2007年3Qから2009年1Qには20.2%減となったが、内訳では、株価の下落率が51.4%と大きかった。しかし、回復局面では株価の戻りが大きく、2011

年2Qの家計資産全体ではピーク比で9.4%減にまで縮小した。半面、住宅資産の減少は持続、金融資産に頼った回復となっている(図表11)。

負債については2008年3Qまで増加が続いたこともあり、ピーク比での減少は4.7%減に留まる。この点、金融資産の回復で、家計全体としてのバランスシート調整が改善している形である。

なお、直近の住宅資産の減少▲28.9%に対し、住宅ローンの減少は▲6.4%に留まるなど、バランスシート調整の改善が金融資産の回復に頼ったものであるため、金融資産保有が少なく住宅ローンを抱える多くの家計にとって、バランスシート調整は端緒

についたばかりとも言え、こうした家計に向けた返済負担の軽減(住宅ローンのリファイナンス等)への対応が急がれる。[\(注:家計の負債状況については「エコノミストレター2011/10月号」を参照ください\)](#)

(図表11) 家計バランスシート調整の進展・内訳

	ピーク比(%)			ピーク時	資産比(%)		ピーク比(%)			ピーク時	資産比(%)
	2009/1Q	2010/2Q	2011/2Q				2009/1Q	2010/2Q	2011/2Q		
家計資産	▲20.2	▲14.8	▲9.4	2007/3Q	100	家計負債	▲2.8	▲4.3	▲4.7	2008/3Q	19
住宅資産	▲26.5	▲24.5	▲28.9	2006/4Q	22	住宅ローン	▲1.1	▲4.2	▲6.4	2008/1Q	14
金融資産	▲21.6	▲13.9	▲3.9	2007/3Q	68	純資産	▲24.9	▲18.0	▲11.3	2007/2Q	81
株式	▲51.4	▲33.9	▲13.6	2007/2Q	12						
投資信託	▲33.6	▲13.8	8.6	2007/3Q	7						
年金積立金	▲27.2	▲14.5	▲1.2	2007/3Q	19						

(資料)FRB

(4) 消費者マインドは反転下落も、足もとの回復に期待

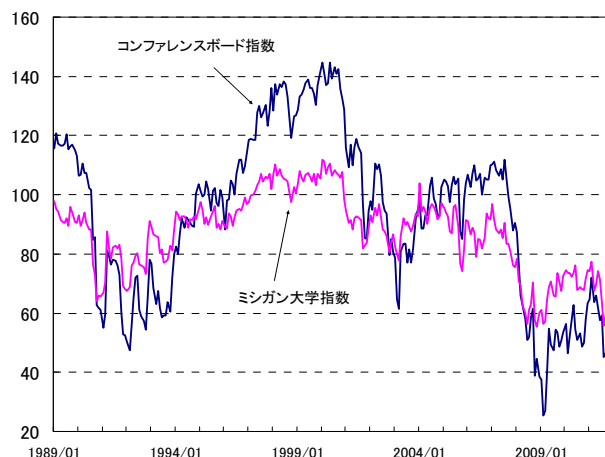
11月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)は、64.2と3ヵ月連続で上昇、10月(60.9)を3.3ポイント上回った。

一方、コンファレンスボード指数は10月までの発表となるが39.8(9月46.4)と大きく落ち込み、金融危機後の2009年3月(26.9)以来の低水準となった。現況・期待指数とも大きく悪化しており、雇用や所得見通し等への懸念が増加している。

消費者マインド指数は、リセッション入り前の2007年7月にはコンファレンスボード指数が111.9、ミシガン大学指数は90.4と高水準にあった。金融危機後には雇用の冷え込み等で大幅な下落を見せたが、そこをボトムに回復に転じた。しかし、ギリシャ・ショックや雇用回復の停滞がそうした回復の動きを反転させており、再びリーマン・ショック以来となる低水準に接近しつつある。

消費者マインドを低下させた主因とも言える住宅価格や失業率の悪化については、回復の動きが鈍いため、消費者マインドの急速な回復にも期待が薄い。こうした消費者マインド低迷の割には、前述の個人消費や小売売上高は堅調と言えるが、所得面の回復が遅れるのであれば、先行きには不安を残す展開と言えよう。

(図表12) 消費者マインドの動向(月別)



(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学

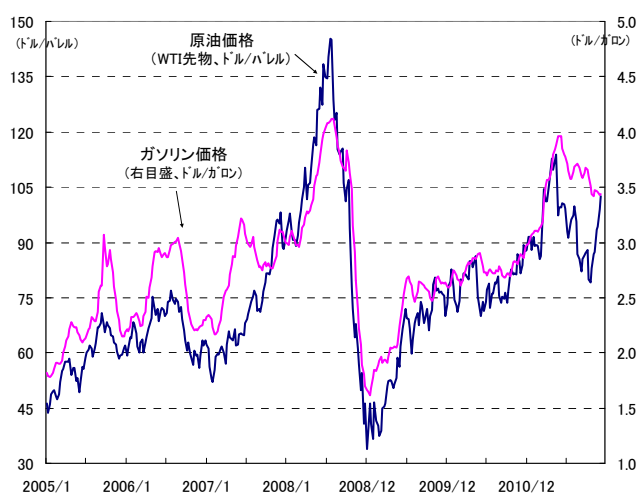
(5) 原油・ガソリン価格の上昇、欧州債務危機も個人消費の抑制要因

再び 100 ドル/バレル台を回復した原油価格も個人消費の重荷となろう。原油価格は昨年もこの時期に上昇している。昨年は、チュニジアに端を発した民主化の動きが、エジプト・リビアへと波及し原油価格の上昇を招いたが、指標である WTI が 100 ドル台を回復したのは今年 3 月だった。中東情勢は依然安定しているとは言い難いが、今回の上昇は、世界的な景気の先行きへの不透明感が強いなか、金融緩和が進行、原油市場にも資金が流入しているものと思われる。

今の所、ガソリン価格上昇には直結していないが、原油価格が高止まれば、波及は時間の問題と言えよう。ガソリン価格上昇は家計の負担を増やし、その他の消費への抑制要因となる。

また、いうまでもなく欧州の債務危機は、現下の米経済にとっても大きな外的阻害要因となっている。米国経済では、リセッションからの回復過程において多くの抑制要因を抱えるが、回復途上の経済にとっては、ギリシャ・ショックのような外的要因が想定以上のダメージを与える。ギリシャ・ショックはその後の欧州主要国への信用問題へと広がりを見せており、米国の金融市場にも大きく影響している。今後の動向によっては、市場のリスク回避の動きを強め、再び株価等の波乱要因となろう。家計のバランスシート改善に貢献の大きかった株価が逆戻りすれば、個人消費にも影響が大きい。

(図表 13) 原油・ガソリン価格の推移(週別)



(資料) 米エネルギー省、他

(図表 14) 株価の動向(週別)



お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。